



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111
 兼収益管理室長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,848	△6.7	7,209	19.1	5,236	34.3
2021年3月期第3四半期	43,791	6.3	6,055	3.3	3,898	△0.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,418百万円(△25.5%) 2021年3月期第3四半期 11,305百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	332.18	330.47
2021年3月期第3四半期	247.63	246.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,316,401	209,909	4.9
2021年3月期	3,813,669	202,746	5.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 209,619百万円 2021年3月期 202,414百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,600	△8.9	7,100	4.9	4,800	32.8	304.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,243,634株	2021年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	469,161株	2021年3月期	498,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,765,439株	2021年3月期3Q	15,744,257株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
※2022年3月期 第3四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益及び有価証券利息配当金の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比29億43百万円減少し、408億48百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比40億97百万円減少し、336億38百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比11億54百万円増加し、72億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比13億38百万円増加し、52億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,684億53百万円増加し、3兆4,633億43百万円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出、個人ローン及び公共向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比721億58百万円増加し、1兆9,790億41百万円となりました。

有価証券残高は、社債が減少したものの、国債及び地方債が増加したことから、前連結会計年度末対比459億38百万円増加し、1兆3,158億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年11月8日に公表いたしました2022年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響等、金融市場や経済情勢等に不透明な要因があることを考慮し、現時点において業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	512,688	896,192
買入金銭債権	3,914	3,748
商品有価証券	—	8
金銭の信託	19,946	20,080
有価証券	1,269,941	1,315,880
貸出金	1,906,882	1,979,041
外国為替	12,609	12,947
リース債権及びリース投資資産	15,822	16,244
その他資産	48,616	48,305
有形固定資産	30,459	29,634
無形固定資産	1,084	931
退職給付に係る資産	11,488	11,351
繰延税金資産	965	997
支払承諾見返	8,196	9,855
貸倒引当金	△28,945	△28,818
資産の部合計	3,813,669	4,316,401
負債の部		
預金	3,195,807	3,297,206
譲渡性預金	99,082	166,137
コールマネー及び売渡手形	—	20,751
売現先勘定	—	32,733
債券貸借取引受入担保金	19,142	144,729
借入金	229,804	396,822
外国為替	35	52
その他負債	44,541	23,651
賞与引当金	1,119	292
退職給付に係る負債	6,725	6,690
役員退職慰労引当金	27	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,165
繰延税金負債	736	2,163
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,208
支払承諾	8,196	9,855
負債の部合計	3,610,922	4,106,491
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,771	13,768
利益剰余金	143,043	147,172
自己株式	△2,254	△2,121
株主資本合計	174,159	178,418
その他有価証券評価差額金	18,093	21,405
繰延ヘッジ損益	471	381
土地再評価差額金	8,664	8,432
退職給付に係る調整累計額	1,025	981
その他の包括利益累計額合計	28,255	31,201
新株予約権	266	220
非支配株主持分	65	68
純資産の部合計	202,746	209,909
負債及び純資産の部合計	3,813,669	4,316,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	43,791	40,848
資金運用収益	26,157	24,799
(うち貸出金利息)	16,026	15,679
(うち有価証券利息配当金)	10,035	8,737
役務取引等収益	6,728	6,865
その他業務収益	6,953	7,969
その他経常収益	3,952	1,214
経常費用	37,736	33,638
資金調達費用	424	349
(うち預金利息)	203	132
役務取引等費用	1,725	1,714
その他業務費用	9,727	10,582
営業経費	22,048	20,564
その他経常費用	3,810	427
経常利益	6,055	7,209
特別利益	59	147
固定資産処分益	59	147
特別損失	74	229
固定資産処分損	64	96
減損損失	10	133
税金等調整前四半期純利益	6,039	7,127
法人税、住民税及び事業税	2,405	1,925
法人税等調整額	△264	△37
法人税等合計	2,140	1,888
四半期純利益	3,899	5,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,898	5,236

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,899	5,239
その他の包括利益	7,406	3,179
その他有価証券評価差額金	6,522	3,312
繰延ヘッジ損益	540	△90
退職給付に係る調整額	343	△43
四半期包括利益	11,305	8,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,303	8,415
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当行及び連結子会社は、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

2022年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況 (単体)

(単位: 百万円)

	項番	2022年3月期 第3四半期 (A)		2021年3月期 第3四半期 (B)	2022年3月期 通期	
			前年同期比 (A)-(B)		業績予想	進捗率
経常収益	①	33,186	△ 2,864	36,050	42,300	78.5%
コア業務粗利益	②	27,617	△ 1,014	28,631		
資金利益	③	23,700	△ 1,327	25,027		
役務取引等利益	④	4,573	151	4,422		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△ 657	161	△ 818		
経費(除く臨時費用処理分) (△)	⑥	19,478	△ 959	20,437		
人件費 (△)		10,555	△ 292	10,847		
物件費 (△)		7,623	△ 551	8,174		
税金 (△)		1,298	△ 117	1,415		
コア業務純益	⑦	8,139	△ 54	8,193	8,500	95.8%
除く投資信託解約損益		6,475	851	5,624		
与信費用 (△)	⑧	△ 323	△ 2,660	2,337		
有価証券関係損益	⑨	△ 2,567	△ 1,810	△ 757		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△ 2,842	△ 14	△ 2,828		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	274	△ 1,796	2,070		
その他臨時損益		492	380	112		
経常利益	⑫	6,385	1,176	5,209	6,000	106.4%
特別損益	⑬	△ 81	△ 69	△ 12		
税引前四半期純利益	⑭	6,304	1,108	5,196		
法人税等合計 (△)	⑮	1,600	△ 246	1,846		
四半期純利益	⑯	4,703	1,354	3,349	4,100	114.7%

【主な増減要因等】

1. 経常収益① (前年同期比 △2,864百万円)

経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益及び有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比28億64百万円減少し、331億86百万円となりました。

2. コア業務粗利益② (前年同期比 △1,014百万円)

コア業務粗利益は、役務取引等利益及びその他業務利益(除く5勘定戻)が増加したものの、資金利益が減少したことから、前年同期比10億14百万円減少し、276億17百万円となりました。

3. コア業務純益⑦ (前年同期比 △54百万円)

コア業務純益は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、前年同期比54百万円減少し、81億39百万円となりました。

4. 経常利益⑫ (前年同期比 +1,176百万円)

経常利益は、コア業務純益及び有価証券関係損益が減少したものの、与信費用が減少したことから、前年同期比11億76百万円増加し、63億85百万円となりました。

5. 四半期純利益⑯ (前年同期比 +1,354百万円)

四半期純利益は、経常利益の増加等により前年同期比13億54百万円増加し、47億3百万円となりました。

2. 貸出金（単体）

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
貸出金	19,854	494	1,049	19,360	18,805
うち中小企業等貸出残高	14,313	282	634	14,031	13,679
中小企業等貸出比率	72.0%	△0.4%	△0.7%	72.4%	72.7%
うち個人ローン	6,384	139	481	6,245	5,903
うち大分県内	15,456	374	832	15,082	14,624

・貸出金は、地域密着化戦略の実践による中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、1兆9,854億円(2021年9月末比+494億円、2020年12月末比+1,049億円)となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
預金等	34,788	922	1,831	33,866	32,957
うち個人	22,827	600	1,015	22,227	21,812
うち法人	9,632	337	372	9,295	9,260

・預金等は、個人預金及び法人預金が増加したことから、3兆4,788億円(2021年9月末比+922億円、2020年12月末比+1,831億円)となりました。

4. 有価証券（単体）

(1) 有価証券末残

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
有価証券	13,200	104	718	13,096	12,482
国債	2,314	175	731	2,139	1,583
地方債	2,870	△129	131	2,999	2,739
社債	2,739	△150	△508	2,889	3,247
株式	741	△12	113	753	628
その他	4,536	220	251	4,316	4,285
外国証券	2,340	108	△9	2,232	2,349
投資信託等	2,196	112	260	2,084	1,936

(2) 有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
その他有価証券	297	368	71	317	371	54	△20
株式	234	255	21	247	258	11	△13
債券	4	30	26	11	32	21	△7
その他	59	83	24	59	81	22	0
外国証券	15	25	10	23	31	8	△8
投資信託等	44	58	14	36	50	14	8

・その他有価証券の評価損益は、株式や債券の評価損が増加したことから、297億円となりました。

5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2021年12月期		2021年9月期	2020年12月期	
	2021年9月期比	2020年12月期比			
与信費用	△ 323	830	△ 2,660	△ 1,153	2,337
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△ 108	—	108
不良債権処理額	△ 25	△ 4	△ 2,254	△ 21	2,229
貸出金償却	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	△ 2,305	—	2,305
延滞債権等売却損	—	—	—	—	—
その他	△ 25	△ 4	51	△ 21	△ 76
貸倒引当金戻入益	297	△ 835	297	1,132	—
償却債権取立益	—	—	—	—	—

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	△ 7	18	61	36
危険債権	435	11	△ 1	424	436
要管理債権	3	0	△ 2	3	5
計	492	5	14	487	478

総与信額	20,077	506	1,026	19,571	19,051
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.45%	△0.04%	△0.05%	2.49%	2.50%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	△ 7	16	67	44
危険債権	445	11	△ 2	434	447
要管理債権	3	0	△ 2	3	5
計	509	5	14	504	495

総与信額	20,344	523	1,036	19,821	19,308
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.50%	△0.04%	△0.06%	2.54%	2.56%

7. 自己資本比率（国内基準）

	2021年12月末(速報値)		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
連結自己資本比率	10.80%	△0.10%	△0.14%	10.90%	10.94%

	2021年12月末(速報値)		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
単体自己資本比率	9.99%	△0.08%	△0.17%	10.07%	10.16%

以上